

(第3種郵便物認可)

一栄谷の 異見私見



J A全国大会議案が決議されるが、平成最後という時代の区切りでのJ A大会であるだけでなく、TPP11と自欧EPAの発効によって、農産物貿易自由化の大津波が到来し始めた時でもある。そして人口は減少に転じ、高齢化の進行によって、先行きさらなる消費量減少が避けられず、あらためて水田をはじめとする農地の粗放的利用への取組みが必至とされる情勢にあるなど、時代は抜本的に変わりつつある。

J A大会では ①持続可能な農業の実現、②豊かで暮らしやすい地域社会の実現、③協同組合としての役割発揮、を旨指す姿として、①では、農業所得の増大、農業生産の拡大、②では連携による地域活性化への貢献を主な取組み重点事項として掲げている。これら目指す姿、重点事項の個々について話しはともかく、本欄を借りて強調しておきたいのが、①②の関係についてだ。①と②を併行する関係に置くのではなく、②の中に①を位置づけ取り組んでいくべきであり、そこで③が必ずやとされることを力説

したい。すなわち時代・状況が求めているのは「豊かで暮らしやすい地域社会」にしていくことであり、そのために「持続可能な農業」とは何かをあらためて考えていくことが肝心であるというところだ。そして「豊かで暮らしやすい地域社会」「持続可能な農業」の両方ともに、国民・消費者が納得し積極的に支持・参画し得る中身であることが前提となる。

このように考えみると、農業所得の増大、農業生産の拡大は、究極の目標ではない。同時に取組課題として、地域循環の創出、産消連携・農都交流、環境に優しい農業への取組が不可欠であることが浮かび上がってくる。

地域循環の創出は、地産地消は勿論のこと、商工業者との連携

による三次産業化やFPO(食料・エネルギー・福祉介護)自給への取組み等、大小いろいろの地域資源を地域内で活用していくことである。中でも地域資源の一つとして文化や伝統・歴史も生かしていくことが肝心で、これがあってこそ消費者や地元住民の参画も容易になる。

産消連携・農都交流は、消費者とのつながりを獲得し、その地域の農産物を支持してもらえる関係の構築をねらいとするが、輸入農産物に対抗していくための最大のポイントでもある。そして生産・消費の関係から交流のレベルにまで引き上げていくことによって、農業・生産のやりがいやおもしろさがもたらされることになる。

有機農業や自然農法をも含む環境に優しい農業への取組は、何よりも生産者や地域の環境や食に対する姿勢を象徴することになる。景観づくりとともに消費者の関心は強い。これら取組みは個人の努力では限界があり、地域で協同しての取組みが必須となる。小さな、できることから積み上げていく。これに若者さらに消費者を巻き込み、そこで出会いと交流が農業にやりがいとおもしろさをもたらし、担い手の確保や地域を守っていくことにつながる。協同しなおもしろい農業を創造していく、これがキーワードだ。

(農的社會学サイエンス研究所代表)

キーワードは「協同」「おもしろい農業」